

# 春日井市地域共生プラン 2025 の進捗状況

## 施策1 住民主体活動の取組の強化

進行管理の視点		今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	地域で行われている活動を他地区へ水平展開できるしくみが構築されているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 住民主体活動の様子を地域福祉コーディネーターがインスタグラムで情報発信 フォロワー数 822 (R8.2.9 現在)  2 商工会議所を通じた事業者への地域貢献への働きかけ&マッチング ・商工会議所協力のもと、社会福祉協議会地域福祉パートナーシップ事業登録制度の制定 ・高齢者向けに自動車販売店等によるドライビングシュミレーター体験 ・介護タクシーによる買い物支援 ・地域企業による障がい者のキャリア教育(3Dプリンタ)  3 障がい者当事者(親の会)団体など、新たな主体が地域活動に参画 ・発達障がいのある高校生が地域のサロンの協力員に  <b>【継続的な取組み】</b> 1 地域ケア会議取組報告会：各地域で創出された地域活動を情報共有し、他地区に水平展開 2 生活困窮や障がいなどの相談支援機関と地域活動の情報を共有
2	今まで参画していなかった新たな主体が地域活動に参画できているか。	
3	支援機関と地域福祉コーディネーターの連携が図られているか。	
4	民間企業と地域活動のマッチングを行い、新たな価値の創出ができているか。	

	項目	2023(令和5)年度 実績値	2024(令和6)年度 実績値	2025(令和7)年度 現状値	2029(令和11)年度 目標値
1	活動内容を拡充した住民主体活動件数	-	2件	21件 (12月時点)	120件
2	地域活動と民間企業のマッチングが成立した件数	4件	8件	11件 (12月時点)	24件

## 施策2 地区社協・ボランティア活動の推進

進行管理の視点		今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	地域生活課題の解決に資する地区社協活動に向けた支援ができていますか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 地区社協の支援制度をだれでも参加できる地域共生を意識した取り組みが創出される支援体制に変更 2 地域の連携を促進する支援制度を創設（令和8年4月から開始予定） 3 地区社協協力員やボランティア活動者に対し、広報力アップを図るSNS活用講座を実施 4 子育て世代が集まるSDGsフェスタに参加し、ベルマーク等の収集ボランティアの周知を実施  <b>【継続的な取組み】</b> 1 災害救援ボランティアコーディネーター養成講座（修了人数は延べ120人）
2	より多くの地域住民が参加しやすい地区社協活動が運営できていますか。	
3	制度の狭間や地域ニーズに応じた多様なボランティアが創出されているか。	

	項目	2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	地区社協の共生型サロンの件数	延べ3件	延べ1件	延べ1件 （12月時点）	12件
2	障がいの有無や世代を問わず交流できる場の件数	-	15件	19件 （12月時点）	10件



### 施策3 地域の支え合いネットワークの推進

	進行管理の視点	今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	民生委員・児童委員の活動支援が行われているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 民生委員・児童委員協力員制度を導入 ・ 同行訪問や見守り活動、定例会への代理出席など、民生委員の指示・指導の下活動を補佐（10人（R7.12.1現在）） 2 一斉改選（定員389人中、現在359人）
2	地域の見守りネットワークが構築できているか。	<b>【継続的な取組み】</b> 1 地域の見守りネットワーク 2 春日井まつりでみまもりあいプロジェクトの周知啓発、アプリ登録のイベント開催 ・ “認知症になっても安心して暮らしていけるまちづくり” をテーマに実施。（市介護保険居宅・施設事業者連絡会、市、市社協の協働） <b>【今後の課題】</b> 1 センサーの活用など効果的に地域で見守る体制の構築
3	災害時に機能するしくみの強化が図られているか。	<b>【今後の課題】</b> 1 幅広い個別避難計画の策定ニーズが想定されるため、策定の対象者を拡大する必要がある

	項目	2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	地域見守り活動に関する協定締結事業者数	39件	40件	40件 （12月時点）	44件
2	個別避難計画の策定件数	延べ22件	延べ28件	延べ28件 （12月時点）	延べ100件



## 施策4 多様な社会参加の促進と居場所づくり

進行管理の視点		今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	社会参加が難しい人に伴走する地域の支援者の育成が進められているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 つながりづくりプラットフォーム（西エリア）参加者（17人、15団体）につながりづくりサポーター養成講座を実施（伴走支援者の育成） 2 プラットフォーム参加者のつながりづくりへの関心と協働意識の高まりにより、地域食堂と居場所を運営する団体等の協働により地域交流イベント「ほっこりまつり」が、自主開催（市は後援）できた 3 地域食堂やコミュニティカフェなどを紹介する「ぷらっとマップ」を見た障がい当事者が、障がいがあることを積極的に開示して居場所に参加。ぷらっとマップがつながりづくりの場を紹介するものとして地域で広まっていることが感じられた 4 民間の団体や店舗などによる居場所が4か所創出（ごっちゃんラボ、アロハカフェ、カフェこち、よりそいば） <b>【継続的な取組み】</b> 1 市内の障がい者がいつでも自由に集うことができる事業や宿泊体験を通じ交流できる事業を実施する団体に対し、助成金を交付（5団体） 課題：代表者の高齢化（代表者の高齢化で助成団体は減少傾向）
2	プラットフォームにおいて、関係性の構築や地域住民の意識行動の変化がみられるか。	
3	多様な居場所や役割の創出ができてきているか。	

	項目	2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	つながりづくりプラットフォームが設置された件数	1件	1件	2件 (12月時点)	4件



## 施策5 当事者参加と相互理解の促進

	進行管理の視点	今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	当事者発信の場が継続的に運営できるしくみづくりがされているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 オレンジガーデニングプロジェクト（認知症啓発） 2 認知症ヘルプマークの配付を開始 3 高森台・石尾台地区の3か所のサロンで認知症地域支援推進員が「認知症本人発信支援者支援事業」を試行的に実施  <b>【継続的な取組み】</b> 1 権利擁護セミナー 地域住民、民生委員等に「新しい認知症観」の普及啓発 2 福祉体験学習 3つの企業や地域団体が福祉体験学習の講座を活動の中で実施 3 認知症サポーター養成講座を実施 4 地域自立支援協議会（当事者団体連絡会）での情報共有・意見交換 5 障がい者週間に合わせた広報掲載・コンサート・講演会の開催 6 ヘルプマークやヘルプカード、ヘルプシールの配布、利用促進 7 元気ショップ及び春日井まつりにおける授産品の販売
2	より多くの地域住民が、福祉共育に参加し、理解を進められているか。	
3	認知症や障がいなどの理解促進に向けた、多様な情報を発信する機会を創出しているか。	

	項目	2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	認知症サポーター養成講座の受講者数	延べ23,023件	延べ24,579件	延べ25,283件 （12月時点）	延べ30,000人



## 施策6 包括的な相談支援体制の強化

進行管理の視点		今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	多様化・複雑化する課題に包括的に対応できる、多機関の円滑な連携が図られているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 保護観察対象者との面接会場の確保について、試験的に市内2カ所（高蔵寺ふれあいセンター・味美ふれあいセンター）の面接会場を開設。毎月、各ふれあいセンターを曜日固定で4日利用できるように開放  <b>【継続的な取組み】</b> 1 支援会議（11回開催）、重層的支援会議（3回開催） 2 孤独・孤立市内連携会議（2回）や地域支援研究会（6回）、専門職合同研修会（受講者35人）を実施 3 地域自立支援協議会で事例検討や学習会、交流会を開催  <b>【今後の課題】</b> 1 8050問題、ひきこもり、ひとり親家庭など、社会的に孤立しやすい世帯の把握や支援体制の構築
2	潜在的な困りごとや生活課題を抱える地域住民を発見するための取組みやしきみづくりが進められているか。	
3	支援者を支援するネットワークや取組みが進められているか。	

	項目	2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	多機関協働の専門職合同研修会の修了者数	延べ99人	延べ119人	延べ154人 （12月時点）	延べ220人



## 施策7 総合的な権利擁護支援の推進

進行管理の視点		今年度の取組状況・変化・新たな課題
1	身寄りのない人への支援や法人後見の確保についての検討が進められているか。	<b>【新たな取組み・動き】</b> 1 権利擁護連絡会に児童福祉分野を加え、高齢・障がい・こども分野の総合的な権利擁護を検討する場に拡大 2 成年被後見人の支援ガイドラインの策定・周知
2	市民後見人候補者の育成と成年後見制度利用支援事業の利用促進が進んでいるか。	<b>【継続的な取組み】</b> 1 権利擁護支援及び終活サポート事業に係る公開講座（2回）を実施
3	権利擁護センターの機能強化が図られているか。	<b>【今後の課題】</b> 1 法人後見の担い手の育成を検討するとともに、国において身寄りのない高齢者を総合的に支援する新たなサービスの創設を踏まえ、重層的かつ総合的な支援体制を検討する

項目		2023（令和5）年度 実績値	2024（令和6）年度 実績値	2025（令和7）年度 現状値	2029（令和11）年度 目標値
1	成年後見人等の選任件数	46件／年	43件／年	25件／年 （12月時点）	53件／年
2	市民後見人登録者数	34人	30人	30人 （12月時点）	47人

